

「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」

地域公共人材大学連携事業

News Letter

—第5号 (2010年8月)—

お知らせ

- ☆ 2010年度第1回運営協議会を開催いたしました。
- ☆ 2009年度年次報告書を創刊いたしました。
- ☆ 地域公共人材大学連携事業パンフレットができました。

オール京都で 「地域公共人材」を育て 活用するために——

本事業は、協働型社会に求められるセクター横断型の人材を育成するために、京都の公共政策学部・大学院をもつ大学ならびに各種自治体・団体等が連携して、教育・研修プログラムおよび履修証明制度を活用した「地域資格認定制度」の開発に取り組むものです。

大学・大学院ならびに研修機関等が提供する教育・研修プログラムにかかる社会的資源の共有を実現し、それらのプログラムが「地域資格認定制度」にふさわしい質を獲得することを目指しています。

この地域資格認定制度の構築により、産官学民のセクターを横断する活動を担うことができる「地域公共人材」を育成し、セクター横断型の人事交流と人材の最適配置を促し、活力のある地域社会の現出を期待しています。(HPより抜粋)



本事業は、下記の7大学および協力団体とともに行われています。京都文教大学（オブザーバー）、京都府、京都市、（財）京都府市町村振興協会、きょうとNPOセンター、（財）大学コンソーシアム京都、（財）京都市景観・まちづくりセンター、京都商工会議所、（社）京都経済同友会

>>01 目次とお知らせ

>>02 連載「地域公共政策士」への視点（4）

「地域公共人材育成のための教育プログラム
——つなぎ・ひきだす能力——」

——土山 希美枝（龍谷大学）

>>03 えきまえ—論考と視座（4）

「公行政分野における職業教育資格認証
に向けての国際的動向」

——新川 達郎（同志社大学）

>>04 調査活動の報告

「地域公共政策士」プログラムの試行状況

「プログラム座談会」の開催

>>05 研究 NOTE

イギリスの職能資格制度について
小耳情報——

>>06 活動スケジュール（2010.4～2010.7）

運営協議会／幹事会／キャップストーン専門部会
資格フレーム専門部会／FD 検討準備委員会

>>07 活動スケジュール（2010.7～2010.8）

>>08 NOTICE

秋のシンポジウムのご案内

http://www.ryukoku.ac.jp/uni_cola/index.html



≫02 連載「地域公共政策士」への視点

地域公共人材育成のための教育プログラム—つなぎ・ひきだす能力— 龍谷大学 土山 希美枝

龍谷大学では、地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（LORC）と NPO・地方行政研究コースとの連携によって、地域公共人材の育成とその能力開発のための科目を試行してきました。とくに、同コースが 2007 年～2009 年に採択された文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」において、特徴ある科目を設置、その効果を確認し、プログラム終了後も継続しています。これらの科目の成果の一部として、「地域公共人材論特別研究」を紹介し、さらに本コースの特徴的な科目をご紹介します。

●「地域公共人材論特別研究」

この科目は、地域公共人材の核となると考えられる「多様な主体をつなぎ、理解や共感をひきだし、政策過程における連携・協力を生み出しうる」対話と議論の能力つまり〈つなぎ・ひきだす〉能力を伸長するための科目として設計、2009 年度試行されました。

この科目には、LORC が 2005 年度から実施してきた、市民や自治体職員、地域の企業人など地域の多様な政策主体が「セクターを超えて」議論するワークショップ形式の「市民協働研修」、この研修を大学院科目としてアレンジした「地域公共人材論研究」の経験が反映されています。この研修と科目では、地域課題や政策をめぐるセクターを超えて議論する経験を通じ、その重要性の理解が深まったのですが、参加者からはこの研修／科目の高い効果を支えたファシリテータのその能力を学びたいという声が強くあがりました。

「セクターを超えて連携・協力する」ということが地域公共人材にとって重要な能力であり、それを「促進する」存在の重要性は言うまでもありません。今後、政策過程のそれぞれの段階で、多様な政策主体がかかわればなおさら、対話と議論が重要になっていきます。ファシリテータという明示された役でなくとも、「話し合いを実りあるものにする理念と技法を持った参加者」は重要です。このような能力を〈つなぎ・ひきだす〉能力とし、その伸長のための科目開発にとりくみました。2009 年秋には自治体職員研修として北海道滝川市で、また本コースの科目と亀岡市の職員研修を合同して〈つなぎ・ひきだす〉ファシリテート能力研修を行いました。

この科目では、事前学習、2 日間の集中講義、フォローアップ講義によって構成されます。まず、セクターを超えて〈つなぎ・ひきだす〉能力と地域政策における重要性について学びます。集中講義の 1 日めでは、概論と、あるテーマでの議論を体験し、議論のプロセスを可視化して理解します。2 日めでは参加者すべてがファシリテータとして議論の過程を担い、相互に評価しあいます。そうした力が政策過程の現場や職場でどのように役に立つかを検討したうえで、フォローアップ講義では修得した能力を確認し、その活用について議論しました。参加者の満足度は高く、今年度も正規の科目として開設されています。

本コースの大きな特徴は、近畿圏の約 70 団体との地域連携協定を活用した、「セクターを超える」学びの環境の構築、また理論と実践の架橋です。必修である「NPO 地方行政研究特別演習」では、連携協定による現職社会人院生（約 10 名）と学部卒若手院生、教員とが、それぞれの課題やフィールドをめぐる議論を重ねます。NPO／行政インターンシップでは、担当教員と院生が丁寧に研究課題について話し合い、それに応じたインターンシップ先を、やはり先方との調整を重ねて決定します。3 ヶ月から 1 年にわたる長期の派遣で、準スタッフとして現場を経験し、論文作成につなげます。いずれも、「地域公共人材特別研究」と同様に、既存のさまざまな枠を超えた環境のなかで考え、議論し、異なる主体との〈つなぎ・ひきだす〉を、政策研究とともに修得する科目であり、こうした科目をコースとして重要な位置においています。

※本事業では、地域の新しい公共人材の育成に必要な仕組みを探るべく、各機関の人材育成の現状報告と意見交換、情報共有を行う場として FD 検討準備委員会（通称:FD）を開催しています。本連載では「紙面上の FD」をコンセプトに、各大学の取組みを紹介します。

≫03 えきまえ一論考と視座



公行政分野における職業教育資格認証に向けての国際的動向

同志社大学 新川 達郎

各国の公務員の世界にもその職業資格や教育に関する基準についての議論が始まっています。というのも、一部の国での幹部公務員の養成を除けば、教育や資格に関して、必ずしも教育方法は確立されているわけではありませんし、すぐれた公務員としての職業資格基準が明確なわけでもありません。まして、公務員の役割が大きくなってきている南の国々にとっては、効率的に仕事できて公務員倫理を備えた人材の養成は喫緊の課題なのです。こうした国々にとっては、公正中立にかつ効率的効果的に職責を果たす公務員は、その国の発展を直接的に左右することすらあるからです。ちなみに、発展途上国支援をしてきた世界銀行は支援が有効に働く条件として各国のガバナンスの状況に注目していますが、そこには汚職の根絶や法律による支配の原理が含まれています。

加えて、今日的な状況でいえば、グローバル化に対応して、高品質の行政やパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）に対応できる「卓越した」公務員が求められるようになっていきます。そしてそれは、南の国々だけではなく、新興工業諸国や北の国々でも同様なのです。アジア各国もこの問題を共有しているといつてよいでしょう。世界中で、公務員の職業資格やその教育方法が課題になっているのです。21世紀に入り、国際的にも考えられるべき能力基準やその職業資格の認証としてとらえられるようになってきています。もちろん先進的な事例はあって、すでに米国では全国的な行政教育団体によって、行政大学院の教育プログラム基準やその質保証が行われてきていますが、これもアメリカ国内の社会変化と国際的な動向のもとに改革が進められようとしています（興味深いことに、米国の行政大学院でもNPO向けの人材養成にどう対処するかが課題だそうです）。EUでも同様ですが、これからいよいよこの分野の資格の付与が関係学会や教育関係団体にとって大きな課題になっているところで

す。

国際的な動きという点では、国際行政教育研究機関協会（IASIA）が国連とともに設けた委員会があります。正式名称は、「公行政教育訓練における国連とIASIAとの卓越性基準の実現に関するIASIA委員会」というのですが、この数年間にわたって、公務員教育の基準についてそのあり方を検討してきました。そしてその基準に基づいた公務員教育の実施を2010年度に試行的に始めることになりました。さらに2011年には、試行段階の評価を踏まえて、その秋には公式に開始したいということでした。アメリカ行政学会会長であり、この委員会の共同委員長であるフロリダ国際大学教授のメレディス・ニューマンさんは、2011年6月の国際行政学会（ローマ大会）では新たな基準による教育システムの正式の発足を広くアピールしたいと、2010年7月のインドネシアでの大会で彼女の決意を明らかにしました。

戦略連携が目指す地域公共政策士は、おそらく上述した世界的な動向に沿った動きではないかと思われます。国際的に通用する公務の職業資格として、またそれに対応する教育課程としての地位を確立することは、戦略的大学連携支援事業の重要な目的の一つではないでしょうか。そのためにも、また機会を見つけて、「卓越性」の基準についての議論を紹介したいと考えています。

※このページでは、学術的な観点も踏まえ、関連事例の紹介とともに本事業の社会的な位置づけを探っていきます。

≫04 調査活動の報告

●「地域公共政策士」プログラム試行のご報告

今年度4月から3つの大学で、「地域公共政策士」プログラムの試行がスタートしました。学部レベルの第1種プログラムは1つ（京都府立大）、修士レベルの第2種プログラムは7つ（龍谷大学—3、京都府立大学—2、同志社大学—2）が試行されています。

夏休みを目前にして、地域公共人材大学連携オフィス（以下連携オフィス）では、プログラムを提供している各大学ごとに「プログラム座談会」を開催いたしました。現在「地域公共政策士」プログラムを受講されている地域公共人材開発機構（以下機構）の職員の方々にお集りいただき、授業内容や形態について、また、職能教育プログラムのあり方についてなど、率直なご感想やご意見をいただくことができました。また、今後「地域公共政策士」資格の充実ために、どのようなプログラムが必要かなどについても、さまざまなご意見をいただくことができました。

●龍谷大学試行プログラム

日時：7月9日（金） 10:00～12:00

場所：地域公共人材大学連携オフィス

参加者：機構職員8名

受講プログラム名と受講人数：

地域政策形成能力プログラム—2名

協働型くつなぎ・ひきだす>対話議論能力プログラム—6名

環境自治体ガバナンス改革能力プログラム—3名



プログラム座談会の様子

●京都府立大学試行プログラム

日時：7月23日（金） 10:00～12:00

場所：地域公共人材大学連携オフィス

参加者：機構職員10名

受講プログラム名と受講人数：

政策能力プログラム（基礎）—7名

政策能力プログラム（応用）—6名

自治体行財政システム革新能力プログラム—1名

●同志社大学試行プログラム

日時：7月30日（金） 10:00～12:00

場所：地域公共人材大学連携オフィス

参加者：機構職員8名

受講プログラム名と受講人数：

「食農政策士」履修証明プログラム—3名

「地域公共マネジメント」履修証明プログラム—5名

各大学では、例えば、龍谷大学では、今回唯一 NPO と共同開講しているプログラムを提供していたり、政策を実際に作成する能力の育成に焦点をあてた京都府立大学のプログラム、また、現場での実践活動に多くの時間を割いている同志社大学のプログラムなど、それぞれに特徴を持ったプログラムが試行されています。

各プログラムの独自性が授業内容に反映されて、それぞれに違った学びがあるようで、受講生の多くの方々から「満足している」というご感想をいただきました。特に、起業や NPO の立ち上げなどを目指している方々からは、「具体的な起業プロセスや実務的なアドバイスを得ることが出来る」「国内外問わず最新の事例に多く触れることが出来て、参考になる」といったご意見を多くいただきました。実際に政策形成のプロセスを学ぶような授業では、実践的能力が身に付くという実感を持つことができるようです。また、実践的な内容ばかりでなく、自分が行き詰ったときに精神的柱となる社会起業精神など、精神的・哲学的側面を学ぶ科目のニーズも高いようです。さらに、「京都府大と龍谷大の科目を組み合わせると、よりよく理解できた。他大学の科目を組み合わせると履修できればより効果的だ」とや「企業や NPO が開く科目を受講したい」という意見もあり、今後は、大学間や民間団体と連携したプログラムが開発されることが望まれます。

この「プログラム座談会」は後期終了するあたりで、もう一度開催する予定です。まだ開講されていない科についてのご意見も総合して、「地域公共政策士」資格制度の普及・改善に役立てていきたいと考えております。

※調査の詳しい資料、報告書等は、オフィスの本棚に所蔵しています。どうぞ自由にご閲覧ください。

地域資格認定制度の制度設計のモデルとなる イギリスの職能資格フレームワークについて

「地域公共政策士」資格制度では、EQF（欧州資格フレームワーク）に対応できるように学習アウトカムの基準を設定することを目指してきましたが、その仕組みそのものは、イギリスの職能と高等教育の資格の仕組みをお手本に開発してきました。そこで、ここでは、そのモデルとなったイギリスの資格フレームワークについてご紹介したいと思います。

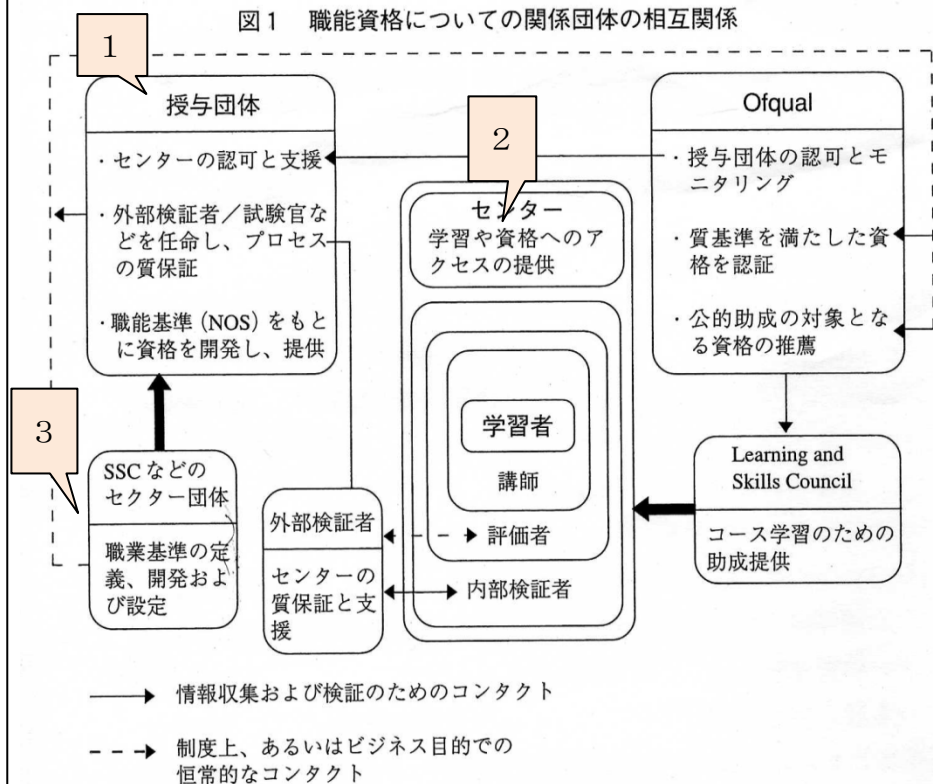
イギリスでは、職能資格の長い伝統があり、それを主導してきたのは民間の専門職団体で、そのほとんどがチャリティ団体です。それぞれが固有の社会的ミッションを開発し、政府の介入を受けずに独自の方法で社会貢献をしてきたと言われています。しかし、1980年代になるとその自由な資格制度が、次第に社会的機能を果たさなくなり、政府主導の職能資格改革がおこなわれることになったといわれています。

その起点となったのが、ブレア政権のもとに設置された「資格・カリキュラム局」（QCA）主導で2002年に最初に制定された「全国資格フレームワーク」（National Qualification Framework）です。この仕組みは、職能資格に共通の全国基準を設け、高等教育資格との格差をなくすために開発されました。資格の学習アウトカムを明確にし、外部評価者が学習成果をチェックするようになり、職能教育の質が確保されるようになったのです。

その後、NQFは改訂され、2004年には、9段階にレベル分けされ、高等教育のフレームワークと比較対照できるようになりました。

現在は、EQFの策定に伴い、「資格・クレジット・フレームワーク」（QCF）へ移行中であり、2011年からはすべての認証資格がQCFシステムで運用されるようです。その仕組みは下図1のようになっています。

図1 職能資格についての関係団体の相互関係



出所：Monitoring of Vocational Qualifications Annual Report (2005) より作成

出典：小山善彦「イギリスの資格履修制度」2009、p 16

1 授与団体 (awarding body)

職能資格の開発及び授与に責任をもっています。政府機関であるOfqualが認可しますが、現在約150団体あります。団体のほとんどがチャリティ目的の非営利会社で、公的助成はなく、収入源は受講生の登録料、センターの認可料などです。

2 センター (プロバイダー)

現場で資格教育や研修を行います。多くはFurther Education College (継続教育カレッジ) ですが、大学、民間の職業訓練会社、市民団体、市役所などもセンターになっています。

3 セクター技能カウンスル(SSC)

産業セクターの民間団体で、政府から認可を受けて業界代表によって運営されています。25の産業分野に設置されています。役割としては、教員研修のガイドや評価基準に使用される「全国職能基準」(NOS)の設定と更新、職能資格を承認する権限も与えられており、産業界が職能資格に強い影響力を持っています。

センターが提供する資格取得のための研修プログラムはユニットと呼ばれ、それぞれ8つのレベルに分けられています。同じユニットでも学習量によって3種類にサイズ分けされているので、学習者は、それぞれの状況に応じたサイズのユニットを履修することが出来ます。履修証明を受けたユニットは「学習者履修記録」に登録され、何らかの理由で学習を中断した場合もその成果が失われることはありません。こうしたユニットの蓄積のシステムは、キャリア転換や求職活動に有効活用できるようです。

ユニットの開発は、授与団体、センターのどちらでも行いますが、その質の保証については授与団体が外部検査員を派遣し監督しています。また、SSAという産業セクターの団体がユニットの開発や評価基準に強い影響力をもっていることは、開発された職能資格が現場のニーズに適したものとなっていると言えるでしょう。

今後日本でも、こうした各セクターが相互に関係し合うシステムがつくられ、様々な状況の人々が資格を取得し就職やステップアップできるようになることを期待したいものです。

≫06 活動スケジュール（2010年4月～2010年7月）

○2010年度第1回運営協議会開催

今年度は事業の補助金機関の最終年度となります。質保証のための細かな整備や、外部団体と連携の在り方、新たなプログラムの開発、本事業の外部評価の実施についての具体的内容や、来年度からの事業継続の可能性や方向性について話し合われました。

4月30日（金） 第1回運営協議会

時間：15時～17時30分

会場：京都駅前オフィス

内容：承認・報告事項

- ・業務委託の承認（データベース化ソフト開発、外部評価の実施、外部団体との連携した教育・研修プログラム開発等）
- ・予算執行状況の報告、

検討事項

- ・履修証明制度導入について
- ・単位互換制度について
- ・北部事業への関わり方について
- ・事業継続について（外部資金獲得の動向について報告）
- ・関係団体とのプログラム開発

参加団体：龍谷大、京都府立大、京都橘大、同志社大、立命館大、京都産業大、京都市、きょうとNPOセンター、京都市景観まちづくりセンター、京都経済同友会、

6月14日（月） 第1回幹事会

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：「教育訓練給付制度」への申請について

- ・第2回高校説明会開催の是非及び龍谷大学記念シンポジウムの後援依頼について
- ・機構の業務委託内容について
- ・外部評価の実施について
- ・今後の活動方針について

参加大学：京都府立大、佛教大、同志社大、龍谷大、京都文教大



第1回幹事会の様子

第2回高校説明会の様子



○第2回高校説明会を開催いたしました。「地域公共政策士」資格の仕組みを説明した後、各大学から、政策系学部の教育内容についてご紹介いたしました。各高校の先生方から大学進学の実状や、進路選択において大学側に求めていることなど、具体的なご意見をいただきました。

6月24日（木）同志社大学FD検討準備委員会

「地域公共政策士」プログラム座談会第1回～第3回

7月9日（金）、23日（金）、30日（金）

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

参加者：機構職員（延べ25名）

- ・第1回 龍谷大学試行プログラム受講生
- ・第2回 京都府立大学試行プログラム受講生
- ・第3回 同志社大学試行プログラム受講生

7月10日（土）高校説明会

時間：15時45分～16時45分

会場：アバンティホール9階会議室

内容：地域資格認定制度についての説明会議

参加高校・大学：近畿内4高校、龍谷大、京都橘大、京都府立大、佛教大、

≫07 活動スケジュール（2010年7月1～2010年8月）

○2010年度第1回専門部会開催

「地域公共政策士」プログラムの学習アウトカムの定義を、EQF（欧州資格枠組み）が定義しているレベルにそれぞれ対応させながら、日本の地域に合うように定義の見直しを行いました。今後改正を重ねて決定した定義に従いながら、プログラムの質の保証を行っていきます。



「政策評価論特講」の様子



「現代有機農業論」
野菜の食べ比べの様子

「地域公共政策士」試行プログラムの授業に参加させていただきました。各大学、それぞれに特色を生かした授業内容となっていました。

7月12日（月） 第1回専門部会

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：地域公共政策士 EQF レベルに対応した学習アウトカム定義案について

参加大学：京都橘大、京都府大、佛大、京産大、龍谷大

7月13日（火）、26日（月）第2回幹事会1回目、2回目 （同内容で開催）

時間：13日 15時～17時 26日 10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：・外部評価について ・質保証の試行について
・機構の「会員」条件等次年度以降の対応について
・プログラム試行費使途について
・次年度以降の本事業の展開について
・大学連携によるプログラム開発について 他

参加大学：龍谷大、京都府大、京都橘大、同志社大、佛大、京産大、京都文教大

「地域公共政策士」試行プログラム科目見学参加

7月20日 京都府立大 「政策評価論特講」

7月21日 龍谷大 「パートナーシップ論研究」

7月22日 同志社大 「現代農業経営・政策論」

7月22日（木）京都橘大学 FD 検討準備委員会

8月6日（金）第2回専門部会

時間：第1部 10時～12時 第2部 13時～15時

会場：京都駅前オフィス

内容：第1部 「地域公共政策士」共通プログラムについて
第2部 教育プログラムの大学間連携と共同実施・科目提供
などに関する意見・情報交換

参加大学：龍谷大、京都府大、京都橘大、同大、佛大、京産大、京都文教大

大学	京都府立大学	同志社大学	龍谷大学
プログラム名・科目名	政策能力プログラム（基礎） 第1種 公共政策実習Ⅰ/政策評価論Ⅰ/公共政策入門Ⅱ/政策評価論Ⅱ/自治体政策特殊講義/市民参加論	地域公共マネジメントプログラム 第2種 公共政策論/都市政策論/経営哲学/現代社会起業論/地域インターンシップ/地方行政政策論/事業継承	地域政策形成能力プログラム 第2種 地域開発論研究/地方政府論研究/公共政策論研究/非営利セクター論研/NPO 行政インターンシップ/地域研究発展演習Ⅰ、Ⅱ/環境管理システム論研究
	政策能力プログラム（応用） 第2種 地域社会論特講Ⅰ/公共政策論特講Ⅰ/政治学Ⅰ/政策評価論特講Ⅰ/政策評価論特講Ⅱ/地域社会論特講Ⅱ	食農政策士プログラム 第2種 現代社会起業論/食科学・食育論/自立・自給型生活論/地域インターンシップ/現代有機農業論/食農政策科学論/オーガニック生活・社会デザイン論/現代農業経営・政策論	協働型対話議論能力プログラム 第2種 NPO 地方行政研究特別演習/パートナーシップ論研究/地域メディア論/地域公共人材論研究/地域公共人材論特別研究
	自治体行財政システム革新能力プログラム 第2種 地方財政論特講Ⅰ/行政法特講Ⅰ/地方財政論特講Ⅱ/行政法特講Ⅱ/環境政策特講Ⅱ		環境自治体ガバナンス改革能力プログラム（NPO 共同開講） 第2種 環境自治体評価指標/パートナーシップ論研究/持続可能な社会づくりⅠ（研究） Ⅱ政策Ⅲ実践（NPO 環境市民開講）

お知らせコーナー

秋のシンポジウムのご案内！ 各大学では地域社会をテーマにしたシンポジウムを開催いたします。皆様ふるってご参加ください。

●「**どうする？地域の活性化 - <新しい公共>と公務員の役割 -**」

京都産業大学 法学部 法政策学科 開設記念シンポジウム・パートIV

共催：地域公共人材大学連携事業

日時：2010年10月31日（日） 14：00～17：30（13：30開場）

場所：メルパルク KYOTO（京都駅前東）

6階会議室

第1部 木村俊昭氏講演（農林水産省大臣官房企画室・地域活性化伝道師）「地域活性化の動向」

第2部 パネルディスカッション /コーディネーター 中谷真憲氏（京都産業大学准教授）

木村俊昭氏・永井久美子氏（京都市観光局）・小西敦氏（京都大教授）

高橋圭子氏（京都産業大学教授）

お問い合わせ先：京都産業大学法学部事務室

Tel 075-705-1458 E-mail hougaku-jim@star.kyoto-su.ac.jp

入場無料 定員 200名
事前申込不要

●「**ともに生きる^{まち}地域づくり - 現場から多文化社会を考える -**」

京都文教大学 人間学部文化人類学科主催シンポジウム

共催：地域公共人材大学連携事業

日時：2010年12月5日（日） 13：30～16：45（開場 13：00）

会場：キャンパスプラザ京都 第1講義室（京都駅西 下京区西洞院通塩小路下る）

第1部 池上重弘氏講演（静岡文化芸術大学教授）

第2部 事例報告（宇治市平盛地区中国帰国者の事例他）

第3部 パネルディスカッション（コーディネーター 池上重弘氏）

岡田弘樹氏（神戸大学教授）、陳天璽氏（国立民族学博物館）、京都市国際化推進室

多文化共生センターきょうと、松田凡氏（京都文教大学教授）

お問い合わせ先：0774-25-2494 京都文教大学 研究支援課

告知・行事紹介欄のご案内

関係各団体の取組みやイベント情報の告知欄を最終頁に設けます。各機関での取組みの広告版として、本欄をご活用ください。告知内容（日時・場所・主催・コンセプト・問い合わせ先など）と共に、簡単な紹介文や写真なども添えて事務局までご連絡ください。

編集・発行：地域公共人材大学連携オフィス（担当：大石尚子）

〒600-8327 京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町 608-9 日本生命京都三哲ビル 8F

TEL：075-343-3301 FAX：075-343-3307